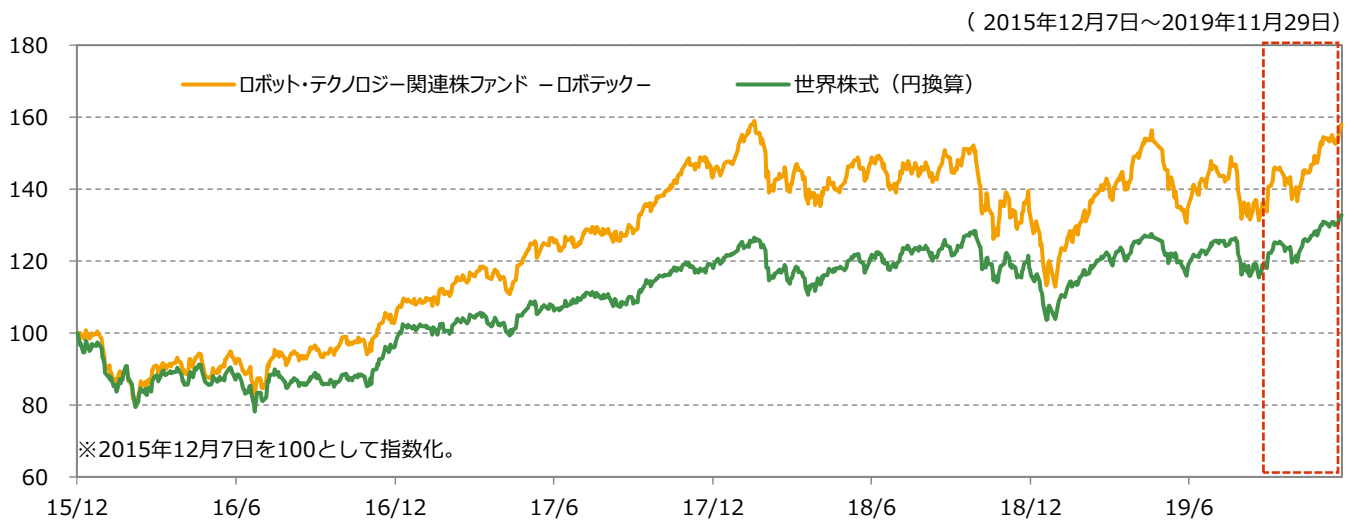


ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー ロボテック・クォーターリー：2019年9-11月号

2019年12月26日

2019年9～11月期の運用状況

設定来のパフォーマンス



期間別騰落率

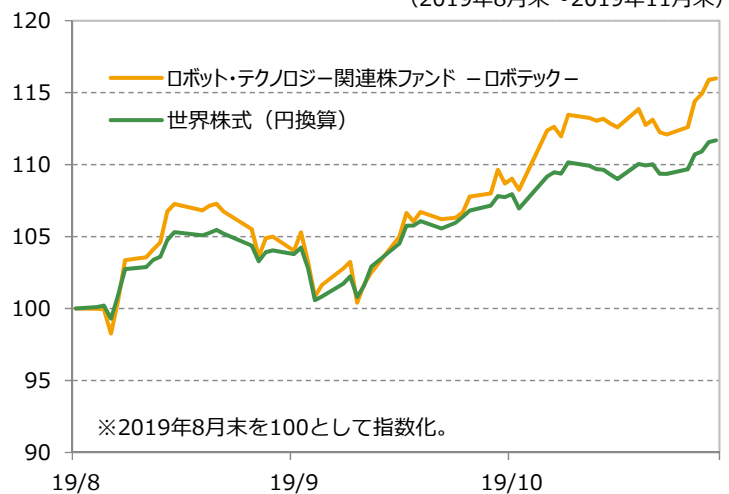
(基準日：2019年11月29日)

期間	ファンド	世界株式 (円換算)
3カ月間	+16.0%	+11.7%
1年間	+16.2%	+11.2%
3年間	+51.7%	+39.5%
設定来	+57.9%	+32.8%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

2019年9月～11月のパフォーマンス

(2019年8月末～2019年11月末)



※ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックーのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

2019年9～11月期の市場概況

2019年9-11月期のグローバル株式市場は上昇しました。米中通商協議において「第1段階」の合意に向けて進展したこと、英国のEU（欧州連合）離脱の期限が延期され、合意なき離脱の可能性が低減されたことなどにより地政学リスクが後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、米国で2回の利下げが実施されたこと、欧州で量的金融緩和の再開が決定されたことなども株式市場を支えました。

2019年のロボット関連産業の注目点 ～買収や提携などの活発化～

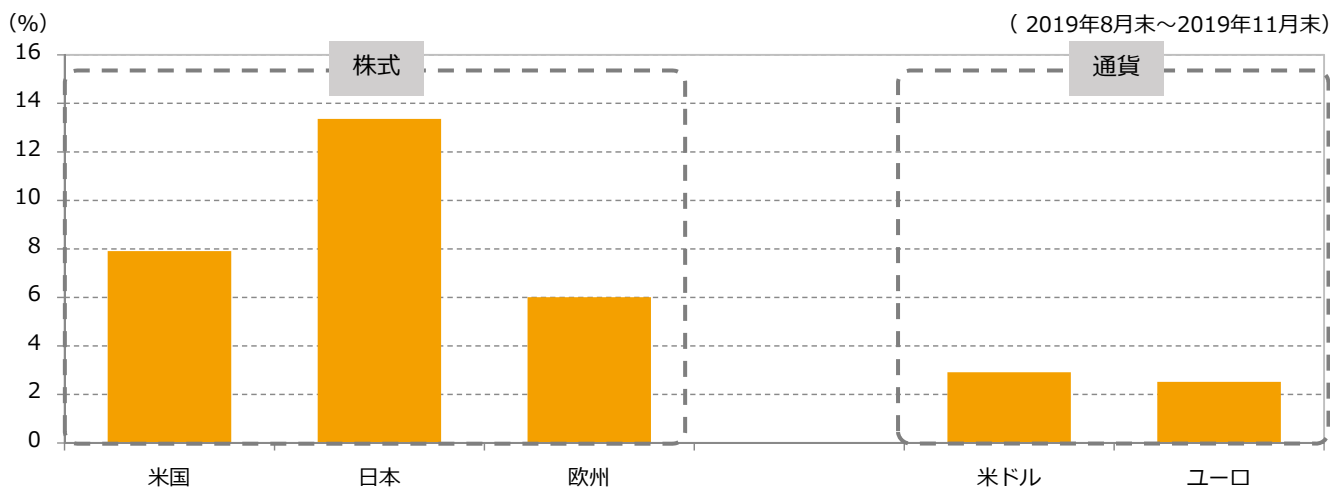
買収や提携はその分野の活況度合いをはかる指標の一つですが、2019年はロボット関連産業で活発な動きが見られました。

ロボットの頭脳ともいべき半導体分野では、特に自動車関連やネットワーク関連での買収が活発でした。3月にエヌビディアがネットワーク関連のメラノックス・テクノロジーズ、5月にはNXPセミコンダクターズが米国のマーベルのWiFi関連ビジネスの買収をそれぞれ発表しました。また、6月にインフィニオン・テクノロジーズがサイプレス・セミコンダクタの買収を発表しました。

物流の分野でも自動化の動きが活発です。今年に入って自動運転配送ロボット「スカウト」の実証実験の動画を公開したアマゾン・ドット・コムが、2月には自動運転のスタートアップ企業オーロラ・イノベーションに出資、さらに4月には製造分野や倉庫内での自動配送ロボットのスタートアップ企業キャンバス・テクノロジーの買収を発表しました。また、英国のネットスーパー専門大手のオカド・グループは、11月に日本のスーパー大手イオンとの提携を発表しました。オカドは自動物流倉庫ソリューションを提供し、イオンのネットスーパー事業を全面支援します。

医療機器の分野では、11月に米国のストライカーが医療機器のライト・メディカル・グループの買収を発表しました。ライト・メディカル・グループは、人工関節などの先進的手術機器を提供しています。

主要国・地域別リターン、主要通貨別リターン（対円）



※主要国・地域別のリターンはMSCIの国地域別指数を使用しています（現地通貨ベース）。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※主要通貨別リターンは、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

（出所）ブルームバーグ

2019年9～11月期のパフォーマンスについて

2019年9～11月期の当ファンドの基準価額は11,944円から13,854円まで1,910円の上昇となりました。米国をはじめとして保有銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となった他、為替市場でも主要通貨に対して円安が進んだことがプラス寄与となりました。

・主なプラス寄与銘柄

米国の銘柄では、新型iPhoneの販売が予想より順調なアップル、半導体テスト部門が特に好調なテラダイン、業績が好調なデザイン・ソフトウェアを手がけるオートデスクなどがプラス寄与となりました。また、ヘルスケアセクターの主要組入銘柄である血糖値モニタリング機器のデクスコム、手術用ロボットメーカーのインテュイティブ・サージカルもプラス寄与となりました。その他では、日本の自動化関連機器のキーエンス、ドイツのシーメンスやKIONグループもプラス寄与となりました。

・主なマイナス寄与銘柄

業績見通しを下方修正した情報セキュリティ会社のブラックベリー、収益が目標未達となった医療診断機器のアクセレレート・ダイアグノスティクス、CFO退任のニュースや米中貿易摩擦の影響で5G関連の売上げが予想を下回ったザイリンクスなどがマイナス寄与となりました。

基準価額の変動要因分解

2019年8月末の基準価額	11,944円
2019年11月末の基準価額	13,854円
変動額	1,910円

※株式のうち、アメリカには米ドル建ての株式、欧州にはユーロ、ポンド建て等の株式が含まれます。
 ※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	998円	269円	1,268円
日本	345円	0円	345円
欧州	229円	57円	285円
台湾	55円	17円	72円
小計	1,628円	343円	1,971円
分配金			0円
運用管理費用、その他			▲61円
合計			1,910円

2019年9～11月期のポートフォリオについて

2019年に入ってから、車載半導体分野や5G関連分野から強いニーズが見込まれる半導体セクターへの配分を増やしてきました。その中でも好調な業績で株価が年初来で約2倍になったテラダインをはじめ、クアルコムなどの株価が大きく上昇した銘柄については一部売却して利益を確定しました。一方で、ドイツの自動車部品のコンチネンタルを全売却し、車載半導体のNXPセミコンダクターズなどを買い増しました。

ヘルスケア関連もロボット手術やデジタルヘルスケア関連へのニーズが高いと見て注目しているセクターです。11月のストライカーによる買収発表を受けて、ライト・メディカル・グループの株価は30%以上上昇したため全額売却し、ヘルスケア関連の保有銘柄で組入比率の低い銘柄の買い増しを行いました。また糖尿病モニタリング機器のデクスコムについても堅調なパフォーマンスを受けて、一部売却し利益を確定しました。ロボット手術「ダビンチ」で有名なインテュイティブ・サージカルは、医療機器大手のメドトロニックがロボット手術の競合商品の発売を予定していることから株価が弱含む局面も見られましたが、「ダビンチ」の優位性が揺らぐことは当面ないと見ており、組入比率を引き上げました。

■ 今後の注目点 ～新たな分野に広がるロボット関連技術：スマート工場～

2019年は米国、韓国、中国などが5Gの商用サービスを開始し、日本や欧州でも2020年には商用サービスが始まります。開始当初はモバイル向けが中心ですが、5Gの威力はネットワークで最適な生産を行うスマート工場で発揮されます。スマート工場の特徴は、生産工程やその管理を標準化できることにあります。これまで、工場の自動ロボットの制御は各ロボットごとに行い、また、生産の進捗状況を管理するシステムは、工場ごとに独自に積み上げて築いてきました。しかし、5Gでは行き来できるデータ量が大きく増加し、また、遅延を感じさせないほどに高速化するため、ロボットの制御や作業状況の管理をクラウド上で行うことができるようになります。つまり、これまで企業が生産工程で築き上げてきた独自のノウハウ、いわば生産工程の匠の技を標準化できることとなります。極端に言えば、効率的に高品質の製品を製造する工場を比較的容易に作るようになります。これは自動運転車と似て、ソフトウェアやデバイス企業が参入して新たな収益機会を得るチャンスが生まれます。当ファンドでは、工場のスマート化・生産性向上をもたらす産業用IoTソフトウェアを提供するアンシスやPTCなどの銘柄に加え、5Gの商用化を機に工場のスマート化が加速することにより最先端のロボットに対する需要増加が見込まれる安川電機やファナックなどの銘柄が恩恵を受けることが期待されます。

5Gテクノロジーで米国と並び世界をリードする中国では、一歩先んじてファーウェイが2019年7月、ハイアールと中国移動との連携により、世界初となるAIと5Gの相互接続可能な生産工場を立ち上げたと発表しました。2019年は、日本でも2020年の5G本格商用サービス開始を控えて、スマート工場の実証実験が次々とスタートした年で、三菱電機とNEC、ファナックと日立やNTTドコモなどが実証実験を開始しました。2020年は、5Gの本格稼働に伴いスマート工場構築への設備投資が始まるものと見込まれます。

今後の見通し

米中間の貿易摩擦の長期化が投資家心理や企業活動の重しになっていますが、米中貿易交渉の部分的合意の実現など、両国の関係悪化に一定の歯止めがかかるだけでも投資家心理にはプラスに働くと考えています。ロボット関連産業は、米中貿易摩擦などによる影響から業績が悪化していましたが、日本の産業用ロボットの受注状況に底入れの兆しが見え始めており、来年に向けて回復が期待されます。

より長期的な見方をすれば、ロボットテクノロジーや自動化に欠かせない重要要素として、コネクティビティの向上、人工知能(AI)やビッグデータ分析などの先端技術の開発が挙げられます。これらの技術をロボットや自動化システムに取り込むため半導体やソフトウェアの応用範囲がさらに広がっていくものと思われます。労働人口が減少し高齢化が進む中で、企業は人件費上昇への対応や生産性の向上を進め、社会では自動化や省力化による利便性の向上が求められています。さらには、電気自動車や自動運転車、5G通信やスマート工場など新しい分野で今後最先端のロボット技術が組み込まれた機器やシステムが導入されていきます。これらのニーズはロボットや自動化関連産業の長期的な成長の原動力になっていくとみています。

組入ファンド*の運用状況（基準日：2019年11月29日）

*アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

| 国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	60.1%
日本	15.9%
ドイツ	7.1%
オランダ	3.0%
台湾	2.4%
スイス	1.5%
フランス	1.4%
ジャージー	1.3%
ケイマン諸島	1.2%
カナダ	1.2%
アイスランド	1.1%
イギリス	1.1%

| 業種別構成

業種名		比率
情報技術	半導体・半導体製造装置	23.0%
	テクノロジー・ハードウェア	19.6%
	ソフトウェア・サービス	12.3%
		54.9%
資本財・サービス	資本財	17.9%
		17.9%
ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	11.2%
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.9%
		16.2%
一般消費財・サービス	小売	3.7%
	自動車・自動車部品	1.3%
		4.9%
コミュニケーション・サービス	メディア・娯楽	3.4%
		3.4%

| 組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.5%
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.4%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
P T C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.6%
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%
T S M C	台湾	半導体・半導体製造装置	2.4%
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.4%

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

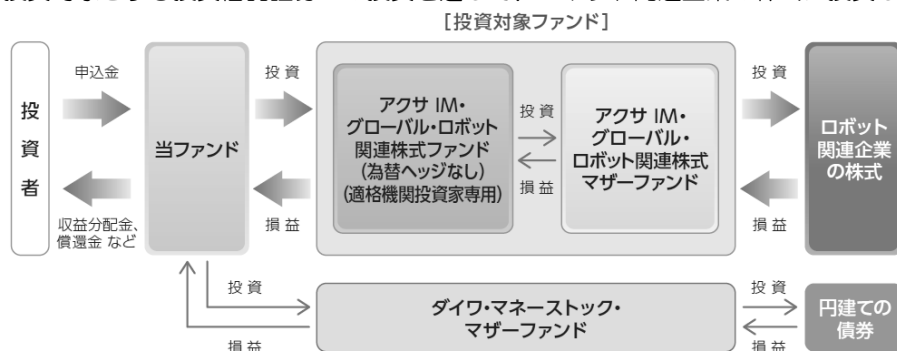
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。